



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	43,744	△1.4	305	△83.6	619	△67.7	357	△63.9
26年11月期第3四半期	44,379	8.4	1,862	△11.1	1,916	△10.4	991	△32.1

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 △40百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 1,250百万円 (△39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	21.30	—
26年11月期第3四半期	61.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第3四半期	48,072	18,631	35.4	1,014.44
26年11月期	52,512	18,910	32.9	1,029.45

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 17,038百万円 26年11月期 17,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年11月期	—	5.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,200	△1.7	460	△79.0	830	△64.7	400	△73.8	23.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期3Q	17,339,200 株	26年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	543,063 株	26年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期3Q	16,796,137 株	26年11月期3Q	16,022,140 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年8月31日)は、中国など海外経済の減速が懸念される一方、国内経済は円安が続くなか輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅需要につきましては、昨年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化するなか、本年上期(平成26年12月～平成27年5月)においては、当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期に比べ大幅に減少し、6月以降は着工数が増加傾向となり住宅需要に持直しの動きも見られたものの、総じて厳しい事業環境となりました。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン(UD)など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保とフロア製品等の販売価格引上げなどに取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は43,744百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は305百万円(前年同期比83.6%減)、経常利益は619百万円(前年同期比67.7%減)となりました。また、税制改正による税率変更に伴う法人税等調整額の増加146百万円の影響もあり、四半期純利益は357百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BIN OIE(ビノイエ)」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、本年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産針葉樹合板を基材に使用したフローリング「Jクラレス」など、新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや、外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組む、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、駆け込み需要のピーク時を含む前年同期に比べ、総じて厳しい需要環境となるなか、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う一時的な費用負担や一部製品の生産遅れなどの要因もあり、住宅建材事業の売上高は28,645百万円(前年同期並み)、セグメント利益は1,164百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

〔合板事業〕

住宅需要が低迷し、また円安による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境となるなか、輸入南洋材合板は採算重視の販売に努めたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。一方、国産針葉樹合板は、LVL(単板積層材)や新工場で生産を開始した合板製品の市場投入などもあり販売数量は増加しましたが、本年6月頃まで続いた国内合板相場の低迷に伴う製品販売価格の低下や、新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響などもあり、合板事業の売上高は15,099百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は97百万円(前年同期比92.5%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅建材事業	28,645	+0.0	65.5	1,164	△28.1
合板事業※1	15,099	△4.1	34.5	97	△92.5
調整額 ※2	—	—	—	△956	—
合計	43,744	△1.4	100.0	305	△83.6

※1. ヒノキやスギなど国産材の一層の活用をはかるため、昨年設備投資を実施した当社(株式会社ノダ)の新合板工場は本年2月に竣工、3月末にJASの認定工場となり、5月に稼働・生産開始いたしました。なお、これから操業開始に要する固定費等は合板事業のセグメント利益に含めて表示しています。

※2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は48,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,440百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金の減少4,199百万円、受取手形及び売掛金の減少1,328百万円、投資有価証券の減少348百万円、製品の増加507百万円、原材料及び貯蔵品の増加490百万円、有形固定資産(建物、機械装置等)の増加386百万円などによるものです。

負債は29,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,161百万円減少いたしました。その主なものは、圧縮未決算特別勘定の減少1,400百万円、支払手形及び買掛金の減少1,356百万円、設備関係支払手形の減少843百万円、未払金の減少521百万円などによるものです。

純資産は18,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加357百万円及び配当による利益剰余金の減少184百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円、為替換算調整勘定の減少458百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期通期連結業績予想は、前回公表(平成27年7月10日公表)した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460,235	8,260,353
受取手形及び売掛金	9,163,443	7,835,416
製品	5,870,266	6,377,807
仕掛品	1,325,252	1,276,116
原材料及び貯蔵品	1,956,382	2,446,506
繰延税金資産	515,289	556,749
その他	837,591	1,052,094
貸倒引当金	△4,957	△4,957
流動資産合計	32,123,503	27,800,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,868	2,355,514
機械装置及び運搬具(純額)	3,878,357	5,842,320
工具、器具及び備品(純額)	257,007	235,294
土地	4,481,222	4,508,411
立木	-	141,064
リース資産(純額)	196,428	208,370
建設仮勘定	2,434,292	189,049
有形固定資産合計	13,093,176	13,480,026
無形固定資産		
リース資産	199,748	157,001
その他	64,584	57,072
無形固定資産合計	264,332	214,073
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127,609	4,778,674
長期貸付金	27,861	24,980
繰延税金資産	1,235,822	1,103,493
その他	642,201	673,130
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	6,578,279
固定資産合計	20,389,004	20,272,379
資産合計	52,512,507	48,072,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,472,845	9,116,399
短期借入金	7,318,004	7,946,630
リース債務	114,539	122,299
未払金	1,736,746	1,214,772
未払法人税等	317,024	96,400
未払消費税等	174,396	40,694
設備関係支払手形	1,085,857	242,804
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	-
その他	1,043,869	724,228
流動負債合計	23,663,286	19,504,230
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	4,234,676	4,235,599
リース債務	279,236	238,332
退職給付に係る負債	4,836,562	4,865,504
役員退職慰労引当金	367,010	375,480
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	9,936,596
負債合計	33,602,451	29,440,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	13,428,007
自己株式	△240,816	△240,816
株主資本合計	16,760,403	16,916,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	538,777
繰延ヘッジ損益	24,668	2,279
為替換算調整勘定	274,280	△183,773
退職給付に係る調整累計額	△245,050	△234,699
その他の包括利益累計額合計	530,415	122,583
少数株主持分	1,619,237	1,593,042
純資産合計	18,910,056	18,631,639
負債純資産合計	52,512,507	48,072,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	44,379,277	43,744,657
売上原価	33,830,563	34,664,371
売上総利益	10,548,713	9,080,286
販売費及び一般管理費	8,686,308	8,774,600
営業利益	1,862,405	305,685
営業外収益		
受取利息	6,091	5,607
受取配当金	32,671	34,698
業務受託料	18,064	9,742
経営指導料	52,915	56,550
持分法による投資利益	96,698	305,084
その他	40,502	72,855
営業外収益合計	246,945	484,538
営業外費用		
支払利息	102,535	86,796
売上割引	24,100	31,727
売上債権売却損	43,133	36,189
その他	23,294	15,973
営業外費用合計	193,064	170,687
経常利益	1,916,285	619,536
特別利益		
補助金収入	773,954	2,890,731
投資有価証券売却益	-	102,178
特別利益合計	773,954	2,992,909
特別損失		
固定資産除却損	230,966	16,123
固定資産圧縮損	729,133	2,890,731
特別損失合計	960,099	2,906,854
税金等調整前四半期純利益	1,730,139	705,591
法人税、住民税及び事業税	239,589	130,234
法人税等調整額	324,309	95,407
法人税等合計	563,899	225,642
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,240	479,949
少数株主利益	174,906	122,166
四半期純利益	991,334	357,782

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,240	479,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,332	62,263
繰延ヘッジ損益	443	△22,388
退職給付に係る調整額	-	10,350
持分法適用会社に対する持分相当額	101,897	△570,420
その他の包括利益合計	84,007	△520,194
四半期包括利益	1,250,248	△40,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,190	△50,049
少数株主に係る四半期包括利益	195,057	9,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。